

令和 5 年 度

日南市水道事業会計予算書

日 南 市

令和5年度 日南市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和5年度日南市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数	25,300 戸
(2) 年間総給水量	6,566,200 立方メートル
(3) 一日平均給水量	17,990 立方メートル
(4) 建設改良事業	742,927 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収	入
第1款 水道事業収益	1,393,000 千円
第1項 営業収益	1,314,335 千円
第2項 営業外収益	78,663 千円
第3項 特別利益	2 千円
支	出
第1款 水道事業費用	1,097,000 千円
第1項 営業費用	1,006,151 千円
第2項 営業外費用	88,827 千円
第3項 特別損失	300 千円
第4項 予備費	1,722 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 652,000 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 60,548 千円、当年度損益勘定留保資金 403,850 千円、減債積立金 187,602 千円で補てんするものとする。）。

収	入
第1款 資本的収入	476,000 千円
第1項 企業債	383,000 千円
第2項 負担金	48,248 千円
第3項 補償金	596 千円
第4項 固定資産売却代金	97 千円
第5項 補助金	40,000 千円
第6項 繰入金	4,059 千円

支 出	
第1款 資本的支出	1,128,000 千円
第1項 建設改良費	742,927 千円
第2項 企業債償還金	383,979 千円
第3項 予備費	1,094 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
上水道事業	383,000 千円	証書借入 又は 証券発行	6.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。 ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用及び営業外費用の間の流用
- (2) 建設改良費及び企業債償還金の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 194,594 千円
- (2) 交際費 50 千円

(他会計からの補助金)

第8条 水道事業の運営のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、59,278 千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、11,851 千円と定める。

令和5年2月22日提出

日南市長 高 橋 透

令和 5 年 度

日南市水道事業会計予算に関する説明書

令和5年度 日南市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益	1 営 業 収 益		1,393,000	
			1,314,335	
		1 給 水 収 益	1,284,982	水道料金
		2 受託工事収益	2	
		3 その他営業収益	29,351	検査手数料他
	2 営 業 外 収 益		78,663	
		1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	55	預金利息
		2 他会計補助金	9,571	
		3 長期前受金戻入	68,409	建設改良費の財源とした 補助金等の償却額
		4 雑 収 益	627	
		5 消費税還付金	1	
	3 特 別 利 益		2	
		1 固定資産売却益	1	
		2 過 年 度 損 益 修 正 益	1	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用			1,097,000	
	1 営 業 費 用		1,006,151	
		1 原水及び浄水費	212,920	取水、浄水設備の維持管理に要する費用
		2 配水及び給水費	152,600	配水、給水設備の維持管理に要する費用
		3 業 務 費	105,563	料金業務に要する費用
		4 総 係 費	62,807	水道業務管理に要する費用
		5 減 価 償 却 費	461,859	
		6 資 産 減 耗 費	10,400	固定資産除却費及びたな卸資産減耗費
		7 その他営業費用	2	材料売却原価
	2 営 業 外 費 用		88,827	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	87,777	企業債利息
		2 消 費 税	1,000	消費税
		3 雑 支 出	50	その他雑支出
	3 特 別 損 失		300	
		1 過年度損益修正	300	
	4 予 備 費		1,722	
		1 予 備 費	1,722	

資本的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			476,000	
	1 企 業 債		383,000	
		1 企 業 債	383,000	
	2 負 担 金		48,248	
		1 負 担 金	48,248	一般会計負担金及び 消火栓設置負担金
	3 補 償 金		596	
		1 補 償 金	596	工事補償金
	4 固定資産売却代金		97	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	97	
	5 補 助 金		40,000	
		1 補 助 金	40,000	国庫補助金
	6 繰 入 金		4,059	
		1 繰 入 金	4,059	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			1,128,000	
	1 建設改良費		742,927	
		1 配水管整備費 事業費	668,618	配水管布設替等に要する 事業費
		2 施設整備費 事業費	56,723	水道施設の整備に要する 事業費
		3 有形固定資産 購入費	17,586	その他機械等の購入に要 する経費
	2 企業債償還金		383,979	
		1 企業債償還金	383,979	
	3 予 備 費		1,094	
		1 予 備 費	1,094	

令和5年度 日南市水道事業予定キャッシュフロー計算書（間接法）

（単位 円）

項	目	令和5年度 (当初予算時点)
I	業務活動によるキャッシュフロー	
1	当期純利益（純損失）	209,261,259
2	業務活動から得た現金・預金（純額）	
(1)	減価償却費	461,859,000
(2)	引当金の増減（△は減少）	9,261,613
(3)	長期前受金戻入額	△ 68,409,000
(4)	固定資産売却損・修正損等	9,999,235
(5)	業務活動による資産及び負債の増減	60,731,193
(6)	その他（業務活動以外のもの）	92,218,162
	受取利息収入	△ 99,091
	支払利息	92,317,253
	固定資産売却損・益（△）	0
	小 計	774,921,462
	利息の受取額	99,091
	利息の支払額	△ 92,317,253
	業務活動から得た現金・預金（純額）	682,703,300
II	投資活動からのキャッシュフロー	
1	固定資産取得・建設改良事業等実施額	△ 677,912,000
2	上記実施に係る補助金、負担金等収入	92,903,591
3	固定資産の売却	0
4	投資	0
5	一般会計からの出資金の収入	0
6	投資活動に伴う現金預金の調整	
(1)	投資活動に伴う前払金等の債権の増減	△ 12,200,000
(2)	投資活動に伴う未払金等による債務の増減	0
	投資活動から得た現金・預金（純額）	△ 597,208,409
III	財務活動からのキャッシュフロー	
1	企業債の発行	383,000,000
2	企業債の償還	△ 383,978,132
3	出資金の収入	0
4	出資金の返還	0
	財務活動から得た現金・預金（純額）	△ 978,132
IV	現金預金及び現金等価物増加額・減少額	84,516,759
V	現金預金及び現金等価物期首残高	937,003,490
VI	現金預金及び現金等価物期末残高	1,021,520,249

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)		給 与 費				法 定 福利費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	(23	5,522	83,646	54,156	143,324	28,916	172,240
	資本勘定支弁職員	(3		12,014	6,163	18,177	4,177	22,354
	計	(26	5,522	95,660	60,319	161,501	33,093	194,594
前 年 度	損益勘定支弁職員	(23	5,522	82,248	58,984	146,754	28,914	175,668
	資本勘定支弁職員	(3		12,276	5,776	18,052	4,089	22,141
	計	(26	5,522	94,524	64,760	164,806	33,003	197,809
比 較	損益勘定支弁職員	()		1,398	△ 4,828	△ 3,430	2	△ 3,428
	資本勘定支弁職員	()		△ 262	387	125	88	213
	計	()		1,136	△ 4,441	△ 3,305	90	△ 3,215

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	管理職手当	期末勤勉手当	退職手当
	本年度	3,100	2,118	619	5,280	524	39,235	9,443
	前年度	2,370	1,842	954	4,980	525	38,209	15,880
	比 較	730	276	△ 335	300	△ 1	1,026	△ 6,437

備考 () 内は、短時間勤務職員について外書きする。

(1) 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)		給 与 費				法 定 福利費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	(20	96	83,646	52,982	136,724	27,868	164,592
	資本勘定支弁職員	(3		12,014	6,163	18,177	4,177	22,354
	計	(23	96	95,660	59,145	154,901	32,045	186,946
前 年 度	損益勘定支弁職員	(20	96	82,248	57,896	140,240	27,921	168,161
	資本勘定支弁職員	(3		12,276	5,776	18,052	4,089	22,141
	計	(23	96	94,524	63,672	158,292	32,010	190,302
比 較	損益勘定支弁職員	()		1,398	△ 4,914	△ 3,516	△ 53	△ 3,569
	資本勘定支弁職員	()		△ 262	387	125	88	213
	計	()		1,136	△ 4,527	△ 3,391	35	△ 3,356

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	管理職手当	期末勤勉手当	退職手当
	本年度	3,100	2,118	619	5,130	524	38,211	9,443
	前年度	2,370	1,842	954	4,980	525	37,121	15,880
	比 較	730	276	△ 335	150	△ 1	1,090	△ 6,437

備考 1 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載する。

2 () 内は、短時間勤務職員について外書きする。

(2) 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)		給 与 費				法 定 福利費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	(3)	5,426		1,174	6,600	1,048	7,648
	資本勘定支弁職員	()						
	計	(3)	5,426		1,174	6,600	1,048	7,648
前 年 度	損益勘定支弁職員	(3)	5,426		1,088	6,514	993	7,507
	資本勘定支弁職員	()						
	計	(3)	5,426		1,088	6,514	993	7,507
比 較	損益勘定支弁職員	()			86	86	55	141
	資本勘定支弁職員	()						
	計	()			86	86	55	141

手 当 の 内 訳	区 分	時間外勤務手当	期末勤勉手当
	本年度	150	1,024
	前年度		1,088
	比 較	150	△ 64

備考 1 この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載する。

2 () 内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きする。

2 給料及び手当の増減額の明細（会計年度任用職員以外の職員）

区 分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考					
給 料	1,136	給与改定に伴う増減分	120		給与改定の状況				
					年 度	給与改定率	実施時期	備 考	
					令和 5 年度	未定			
					令和 4 年度	給料表 平均 0.20% 引上げ期 末勤勉手当 0.10 月増	令和 4 年 4 月 1 日		
		昇 給 に 伴 う 増 分	1,164						
					そ の 他 の 増 減 分	△ 148		職員数の異動状況	
								本 年 度	23 人
前 年 度	23 人								
					増 減	人			
手 当	△ 4,527	制度改正に伴う減分	889						
		そ の 他 の 増 減 分	△ 5,416						

3 給料及び手当の状況（会計年度任用職員以外の職員）

（1）職員1人当たり給与

区 分		一般企業職	区 分		一般企業職
令和5年4月1日 現在	平均給料月額（円）	346,587	令和4年4月1日 現在	平均給料月額（円）	342,469
	平均給与月額（円）	369,596		平均給与月額（円）	363,086
	平均年齢（歳）	46.8		平均年齢（歳）	46.4

（2）初任給

区 分	一 般 企 業 職（円）	一 般 会 計 の 制 度
		一 般 行 政 職（円）
高 校 卒	154,600	154,600
短 大 卒	164,100	164,100
大 学 卒	185,200	185,200

（3）級別職員数

区 分	一 般 企 業 職			区 分	一 般 企 業 職		
	級	職員数（人）	構成比（％）		級	職員数（人）	構成比（％）
令和5年4月1日 現在	6級	(1)	(4.4)	令和4年4月1日 現在	6級	(1)	(4.4)
	5級	(6)	(26.1)		5級	(6)	(26.1)
	4級	(12)	(52.2)		4級	(10)	(43.5)
	3級	(2)	(8.7)		3級	(4)	(17.4)
	2級	(1)	(4.3)		2級	(1)	(4.3)
	1級	(1)	(4.3)		1級	(1)	(4.3)
	計	(23)	(100.0)		計	(23)	(100.0)

（ ）内は、短時間勤務職員について外書きする。

（級別の標準的な職務内容）

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般企業職	部 長 局 長	課 長	課長補佐 主 幹	係 長 主 査 副主幹	主任主事 主任技師	副主任主事 副主任技師	主 事 技 師

(4) 昇 給

区 分		合 計	一般企業職	区 分		合 計	一般企業職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	23	23	前 年 度	職 員 数 (A) (人)	23	23
	昇給に係る職員数 (B) (人)	23	23		昇給に係る職員数 (B) (人)	23	23
	号給数別内訳	1 号給 (人)	1		号給数別内訳	2 号給 (人)	6
		2 号給 (人)	5			4 号給 (人)	17
		3 号給 (人)	3			6 号給 (人)	
		4 号給 (人)	14			8 号給 (人)	
	比率 (B) / (A) (%)		100.0		比率 (B) / (A) (%)		100.0

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支 給 率 (月 分)	職務上の段階、職務の級等による加算措置
	6 月 (月分)	12 月 (月分)		
本 年 度	(1.15) 2.20	(1.15) 2.20	(2.30) 4.40	部長・課長級の職員 15%、課長補佐級の職員 10% 主任主事・主任技師以上の職務の職員 5%
前 年 度	(1.125) 2.15	(1.125) 2.15	(2.25) 4.30	部長・課長級の職員 15%、課長補佐級の職員 10% 主任主事・主任技師以上の職務の職員 5%
一般会計の 制 度	(1.15) 2.20	(1.15) 2.20	(2.30) 4.40	部長・課長級の職員 15%、課長補佐級の職員 10% 主任主事・主任技師以上の職務の職員 5%

() 内は、短時間勤務職員について外書きする。

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20 年勤続の者 (月分)	25 年勤続の者 (月分)	35 年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709		
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709		

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

令和5年度 日南市水道事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和6年3月31日）

資 産 の 部

（単位 円）

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		127,459,031
ロ 建 物	560,476,158	
減価償却累計額	<u>254,247,704</u>	306,228,454
ハ 構 築 物	17,322,681,281	
減価償却累計額	<u>8,284,840,807</u>	9,037,840,474
ニ 機 械 及 び 装 置	2,800,660,656	
減価償却累計額	<u>2,101,735,712</u>	698,924,944
ホ 車 輦 及 び 運 搬 具	33,108,895	
減価償却累計額	<u>27,596,498</u>	5,512,397
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	22,026,296	
減価償却累計額	<u>11,517,452</u>	10,508,844
ト 建 設 仮 勘 定		<u>1,893,649,395</u>

有形固定資産合計 12,080,123,539

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権	<u>53,378</u>	
無形固定資産合計		<u>53,378</u>

固 定 資 産 合 計 12,080,176,917

2 流 動 資 産

(1) 現 金 ・ 預 金	1,021,520,249	
(2) 未 収 金	157,600,000	
(3) 貸 倒 引 当 金	△ 4,500,000	
(4) 貯 蔵 品	<u>20,000,000</u>	
流 動 資 産 合 計		<u>1,194,620,249</u>

資 産 合 計 13,274,797,166

負 債 の 部

3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債 金		6,180,783,125	
(2) 引 当 金			
イ 退職給付引当金	119,628,425		
ロ 修繕引当金	1,988,400	<u>121,616,825</u>	
固 定 負 債 合 計			6,302,399,950
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債 金		386,378,564	
(2) 未 払 金		280,007,400	
(3) 引 当 金			
イ 賞与引当金	11,261,000		
ロ 法定福利費引当金	2,333,000	13,594,000	
(4) 預 り 金		<u>2,000,000</u>	
流 動 負 債 合 計			681,979,964
5 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金			
イ 受贈財産評価額	122,043,301		
ロ 寄 附 金	2,000,000		
ハ 工 事 補 償 金	606,516,376		
ニ 工 事 負 担 金	345,940,234		
ホ 県 補 助 金	77,338,813		
ヘ 国 庫 補 助 金	690,309,828		
ト 市 補 助 金	34,500,000		
チ 他 会 計 負 担 金	205,538,758		
リ 他 会 計 繰 入 金	75,417,389		
ヌ その他資本剰余金	1,448,845		
ル 建設仮勘定前受金	82,211,819	<u>2,243,265,363</u>	
(2) 長期前受金収益化累計額			
イ 受贈財産評価額	△ 76,252,730		
ロ 寄 附 金	△ 1,422,001		
ハ 工 事 補 償 金	△ 379,741,861		
ニ 工 事 負 担 金	△ 195,374,708		
ホ 県 補 助 金	△ 59,212,320		
ヘ 国 庫 補 助 金	△ 303,668,502		
ト 市 補 助 金	△ 32,775,000		
チ 他 会 計 負 担 金	△ 88,549,609		
リ 他 会 計 繰 入 金	△ 35,163,711		
ヌ その他資本剰余金	△ 1,088,888	<u>△ 1,173,249,330</u>	
繰 延 収 益 合 計			1,070,016,033
負 債 合 計			8,054,395,947

資 本 の 部

6 資 本 金			
(1) 固 有 資 本 金	515,479,612		
(2) 繰 入 資 本 金	56,396,000		
(3) 組 入 資 本 金	<u>3,515,038,768</u>	<u>4,086,914,380</u>	
			4,086,914,380
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受贈財産評価額	9,460,514		
ロ 寄 附 金	1,228,674		
ハ 工 事 補 償 金	43,622,817		
ニ 工 事 負 担 金	19,227,942		
資 本 剰 余 金 合 計		73,539,947	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	165,794,990		
ロ 建設改良積立金	96,187,403		
ハ 当年度未処分利益剰余金	797,964,499		
うち 当年度純利益	<u>209,261,259</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>1,059,946,892</u>	
剰 余 金 合 計			1,133,486,839
資 本 合 計			5,220,401,219
負 債 資 本 合 計			13,274,797,166

注 記

I 重要な会計方針

平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法（ただし、国庫補助事業の用に供するものの価格は、個別法による。）

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法（ただし、取替資産については取替法による。）

・主な耐用年数

建	物	13～50年				
構	築	物	40～60年			
機	械	及	び	装	置	6～20年
車	両	運	搬	具	4～5年	
工具、器具及び備品	5～8年					

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお、「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、一般会計等が負担すると見込まれる金額496,535,676円を除き、水道事業会計が負担すると見込まれる119,628,425円を含んだ額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権について貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、606,660,091円である。

2 引当金の取崩し

令和5年度は、退職手当として退職給付引当金を取り崩さないこととしている。

令和4年度 日南市水道事業予定損益計算書（前年度分）

（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

（単位 円）

1 営 業 収 益

(1) 給 水 収 益	1,105,979,878	
(2) 受 託 工 事 収 益	0	
(3) そ の 他 営 業 収 益	<u>27,408,834</u>	1,133,388,712

2 営 業 費 用

(1) 原 水 及 び 浄 水 費	167,282,061	
(2) 配 水 及 び 給 水 費	133,090,357	
(3) 業 務 費	83,717,543	
(4) 総 係 費	66,434,800	
(5) 減 価 償 却 費	469,542,231	
(6) 資 産 減 耗 費	10,200,000	
(7) そ の 他 営 業 費 用	<u>0</u>	<u>930,266,992</u>

営 業 利 益

203,121,720

3 営 業 外 収 益

(1) 受取利息及び配当金	51,110	
(2) 他 会 計 補 助 金	9,956,641	
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	70,436,480	
(4) 雑 収 益	<u>1,905,692</u>	82,349,923

4 営 業 外 費 用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	87,566,696	
(2) 雑 支 出	<u>0</u>	<u>87,566,696</u>

経 常 利 益

197,904,947

5 特 別 利 益

(1) 固 定 資 産 売 却 益	0	
(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	<u>0</u>	0

6 特 別 損 失

(1) 固 定 資 産 売 却 損	0	
(2) 過 年 度 損 益 修 正 損	162,266	
(3) そ の 他 の 損 失	<u>0</u>	<u>162,266</u>

当 年 度 純 利 益 197,742,681

前年度繰越利益剰余金 9,572,271

その他未処分利益剰余金変動額 193,786,347

当年度未処分利益剰余金 401,101,299

令和4年度 日南市水道事業予定貸借対照表（前年度分）

（令和5年3月31日）

資 産 の 部

（単位 円）

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地	121,959,031	
ロ 建 物	560,476,158	
減価償却累計額	<u>244,132,770</u>	316,343,388
ハ 構 築 物	17,216,427,281	
減価償却累計額	<u>7,999,824,302</u>	9,216,602,979
ニ 機 械 及 び 装 置	2,758,523,656	
減価償却累計額	<u>2,016,986,610</u>	741,537,046
ホ 車 輜 及 び 運 搬 具	31,344,895	
減価償却累計額	<u>26,117,297</u>	5,227,598
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	12,804,296	
減価償却累計額	<u>11,018,773</u>	1,785,523
ト 建 設 仮 勘 定	<u>1,470,614,395</u>	
有形固定資産合計		<u>11,874,069,960</u>

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権	<u>53,378</u>	
無形固定資産合計		<u>53,378</u>

固 定 資 産 合 計

11,874,123,338

2 流 動 資 産

(1) 現 金 ・ 預 金	937,003,490	
(2) 未 収 金	205,473,200	
(3) 貸 倒 引 当 金	△ 4,918,640	
(4) 貯 蔵 品	<u>20,657,993</u>	
流動資産合計		<u>1,158,216,043</u>
資 産 合 計		<u>13,032,339,381</u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債金		6,184,161,689	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	110,186,344		
ロ 修繕引当金	1,988,400	112,174,744	

固定負債合計

6,296,336,433

4 流動負債

(1) 企業債金		383,978,132	
(2) 未払金		280,007,400	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	11,064,039		
ロ 法定福利費引当金	2,291,789	13,355,828	
(4) 預り金		2,000,000	

流動負債合計

679,341,360

5 繰延収益

(1) 長期前受金			
イ 受贈財産評価額	122,043,301		
ロ 寄附金	2,000,000		
ハ 工事補償金	605,920,376		
ニ 工事負担金	343,340,234		
ホ 県補助金	77,338,813		
ヘ 国庫補助金	690,309,828		
ト 市補助金	34,500,000		
チ 他会計負担金	159,890,395		
リ 他会計繰入金	71,358,161		
ヌ その他資本剰余金	1,448,845		
ル 建設仮勘定前受金	42,211,819	2,150,361,772	
(2) 長期前受金収益化累計額			
イ 受贈財産評価額	△ 73,329,890		
ロ 寄附金	△ 1,377,001		
ハ 工事補償金	△ 366,933,237		
ニ 工事負担金	△ 188,619,241		
ホ 県補助金	△ 57,930,955		
ヘ 国庫補助金	△ 286,290,738		
ト 市補助金	△ 32,775,000		
チ 他会計負担金	△ 63,839,344		
リ 他会計繰入金	△ 32,683,342		
ヌ その他資本剰余金	△ 1,061,396	△ 1,104,840,144	

繰延収益合計

1,045,521,628

負債合計

8,021,199,421

資本の部

6 資本金

(1) 固有資本金	515,479,612		
(2) 繰入資本金	56,396,000		
(3) 組入資本金	3,515,038,768		

資本金合計

4,086,914,380

7 剰余金

(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	9,460,514		
ロ 寄附金	1,228,674		
ハ 工事補償金	43,622,817		
ニ 工事負担金	19,227,942		

資本剰余金合計

73,539,947

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金	353,396,931		
ロ 建設改良積立金	96,187,403		
ハ 当年度未処分利益剰余金	401,101,299		
うち 当年度純利益	197,742,681		

利益剰余金合計

850,685,633

剰余金合計

924,225,580

資本合計

5,011,139,960

負債資本合計

13,032,339,381

令和5年度 日南市水道事業会計予算実施計画明細書

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予定額	各 目 明 細		
				節	金 額	備 考
水道事業収			1,393,000			
	営業収益		1,314,335			
		給 水 収 益	1,284,982	水 道 料 金	1,284,982	
		受 託 工 事 収 益	2	受 託 工 事 収 益	2	給水工事 受託工事 1 1
		そ の 他 収 益 営 業 収 益	29,351	材 料 売 却 益	39	一般材料 簡易水道材料 1 38
				手 数 料	1,763	検査手数料他
				給水加入金	3,300	給水装置新設に伴う加入金
				雑 収 益	24,249	下水道使用料等に 係る徴収事務費負担金 22,307 企業会計システム 維持管理負担金 1,942
	営 業 外 収 入		78,663			
		受取利息及び 配 当 金	55	預 金 利 息	55	
		他 会 計 金 補 助 金	9,571	他 会 計 金 補 助 金	9,571	
		長期前受金入 戻	68,409	長期前受金入 戻	68,409	建設改良費の財源となった 補助金等の償却額
		雑 収 益	627	不 用 品 益 売 却 収 益	1	
				そ の 他 収 益 雑 収 益	626	行政財産使用料他
		消 費 税 金 還 付 金	1	消 費 税 金 還 付 金	1	
	特別利益		2			
		固 定 資 産 売 却 益	1	固 定 資 産 売 却 益	1	
		過年度損益 修 正 益	1	過年度損益 修 正 益	1	

支 出

款	項	目	予定額	各 目 明 細		
				節	金 額	備 考
水道事業費	営業費用		1,097,000			
			1,006,151			
		原水及び浄水費	212,920	給料	7,476	2名分
				手当等	4,038	時間外勤務手当 50 扶養手当 508 住居手当 630 通勤手当 24 期末勤勉手当 1,986 児童手当 840
				賞与引当金繰入額	1,004	
				法定福利費	2,529	地方公務員共済組合市負担金 2,510 地方公務員災害補償基金市負担金 19
				法定福利費引当金繰入額	206	
				被服費	36	作業服他
				備品費	1,693	修繕消耗品
				燃料費	200	施設発電機用他
				光熱水費	1,155	電気料他
				通信運搬費	1,730	テレメーター通信費(回線通信費)
				委託料	68,171	浄水場管理委託料 46,472 自家用電気工作物 保安管理委託料 3,647 薬品注入設備等保安点検委託料 4,968 非常用発電機点検業務委託料 3,455 電気設備保守点検委託料 957 電気計装施設保守点検委託料 3,948 浄化槽清掃及び保守点検委託料 158 消防用設備等点検業務委託料 228 昼野浄水場 UV 装置保守点検業務委託料 2,750 その他業務委託料 1,588
				手数料	18,132	水質検査手数料他
				賃借料	2,567	監視システム利用料他
				修繕費	14,351	浄水場設備修繕他
				動力費	84,566	浄水場電力料
				薬品費	5,066	次亜塩素酸ソーダ他
		配水及び給水費	152,600	給料	24,934	6名分
				手当等	12,470	扶養手当 978 住居手当 300 通勤手当 347

款	項	目	予定額	各 目 明 細		
				節	金 額	備 考
						期末勤勉手当 6,588 時間外勤務手当 2,750 児童手当 780 期末手当 (会計年度任用職員) 727
				賞与引当金繰入額	3,361	
				法定福利費	8,365	地方公務員共済組合 市負担金 7,573 地方公務員災害補償基金 市負担金 62 社会保険料等 730
				法定福利費引当金繰入額	697	
				報酬	3,633	会計年度任用職員 2 名
				旅 費	930	
				被 服 費	150	作業服他
				備 消 品 費	987	修繕用資材他
				燃 料 費	1,202	ガソリン代他
				光 熱 水 費	773	電気料
				印刷製本費	10	伝票印刷等
				通信運搬費	96	電話料・切手代
				委 託 料	33,397	配水管破損修理 委託料 4,400 量水器関連委託料 17,422 配水池等草刈委託料 4,442 OA 機器保守点検 委託料 1,859 ウォーターセーフティー ネット委託料 220 漏水調査委託料 2,613 配水池等清掃委託料 2,441
				手 数 料	621	車検手数料他
				賃 借 料	389	積算システムリース料他
				修 繕 費	32,640	給配水管補修他 21,707 車輛修理代 1,035 量水器取替修理 9,898
				路面復旧費	5,339	道路舗装復旧費
				動 力 費	13,295	配水池・加圧ポンプ電力料
				材 料 費	8,702	修繕材料
				負 担 金	220	会議出席負担金他
				保 險 料	276	自動車損害保険料他
				公 課 費	113	自動車重量税

款	項	目	予定額	各 目 明 細		
				節	金 額	備 考
		業 務 費	105,563	給 料	26,530	6 名分
				手 当 等	10,681	扶養手当 576 住居手当 300 通勤手当 149 期末勤勉手当 7,009 時間外勤務手当 2,050 児童手当 300 期末手当 (会計年度任用職員) 297
				賞与引当金繰入額	3,575	
				法定福利費	8,603	地方公務員共済組合 市負担金 8,223 地方公務員災害補償基金 市負担金 62 社会保険料等 318
				法定福利費引当金繰入額	745	
				報 酬	1,793	会計年度任用職員 1 名
				旅 費	110	
				被 服 費	101	作業服他
				備 消 品 費	100	消耗品他
				燃 料 費	359	ガソリン代
				印刷製本費	644	領収書印刷等
				通信運搬費	5,004	郵便料及び電話料
				委 託 料	37,171	水道メーター検針委託料等 36,621 船舶給水委託料等 550
				手 数 料	7,557	口座振替手数料他
				修 繕 費	233	自動車修繕他
				負 担 金	2,260	電算業務負担金他
				保 険 料	97	自動車損害保険料
		総 係 費	62,807	給 料	24,706	6 名分
				手 当 等	8,183	扶養手当 180 住居手当 558 通勤手当 75 期末勤勉手当 6,546 時間外勤務手当 300 管理職手当 524
				賞与引当金繰入額	3,321	

款	項	目	予定額	各 目 明 細		
				節	金 額	備 考
				法定福利費	7,086	地方公務員共済組合 市負担金 7,031 地方公務員災害補償基金 市負担金 55
				法定福利費 引当金繰入額	685	
				報 酬	96	審議会委員報酬他
				退職引当金 繰 入 額	9,443	
				旅 費	260	
				被 服 費	78	作業服他
				備 消 品 費	1,070	消耗品他
				燃 料 費	10	灯油代
				光 熱 水 費	1,639	庁舎電気料他
				印刷製本費	194	予算書及び決算書
				通信運搬費	446	郵便料及び電話料
				委 託 料	1,790	企業会計システム保守点検 委託料等 1,373 衛生害虫防除委託料 150 金庫室機械警備業務 委託料 267
				手 数 料	21	安全運転管理者等講習会 収入証紙代他
				賃 借 料	955	複写機賃借料他
				修 繕 費	440	
				交 際 費	50	
				補 償 金	150	立竹木・電柱移転補償等
				負 担 金	368	日本水道協会・会議出席 負担金他
				保 険 料	734	水道賠償保険料他
				貸倒引当金 繰 入 額	1,082	
		減価償却費	461,859	有形固定資産 減価償却費	461,859	
		資産減耗費	10,400	固 定 資 産 除 却 費	10,000	配水管等除却費
				たな卸資産 減 耗 費	400	
		そ の 他 営 業 費 用	2	材 料 売 却 原 価	2	他会計材料売却他
	営 業 外 費 用		88,827			
		支払利息及び 企業債取扱諸費	87,777	企業債利息	87,777	企業債償還利息
		消 費 税	1,000	消 費 税	1,000	
		雑 支 出	50	そ の 他 雑 支 出	50	
	特 別 損 失		300			
		過年度損益 修 正 損	300	過年度損益 修 正 損	300	
	予 備 費		1,722			
		予 備 費	1,722			

資本的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予定額	各 目 明 細		
				節	金 額	備 考
資本的収入			476,000			
	企 業 債		383,000			
		企 業 債	383,000	企 業 債	383,000	配水施設整備事業
	負 担 金		48,248			
		負 担 金	48,248	消火栓設置 負 担 金	2,600	
				他 会 計 金 他 負 担 金	45,648	
	補 償 金		596			
		補 償 金	596	工事補償金	596	東九州自動車道関連
	固 定 資 産 売 却 代 金		97			
		固 定 資 産 売 却 代 金	97	固 定 資 産 売 却 代 金	97	
	補 助 金		40,000			
		補 助 金	40,000	国庫補助金	40,000	
	繰 入 金		4,059			
		繰 入 金	4,059	他 会 計 金 繰 入 金	4,059	上中村ポンプ場移転に伴う 償還元金分

支 出

款	項	目	予定額	各 目 明 細		
				節	金 額	備 考
資本的支出			1,128,000			
	建設改良費		742,927			
		配水管整備 事業費	668,618	給 料	8,585	2名分
				手 当 等	4,525	扶養手当 618 住居手当 330 通勤手当 24 期末勤勉手当 3,453 時間外勤務手当 100
				法定福利費	2,956	地方公務員共済組合 市負担金 2,934 地方公務員災害補償基金 市負担金 22
				旅 費	462	
				被 服 費	34	作業服他
				備 消 品 費	100	消耗品
				燃 料 費	137	ガソリン代
				委 託 料	19,000	調査設計等委託料

款	項	目	予定額	各 目 明 細		
				節	金 額	備 考
				手 数 料	19	法定点検手数料
				修 繕 費	109	車輛修繕
				工事請負費	615,000	配水管布設工事他
				補 償 金	17,500	
				負 担 金	176	日本水道協会講習会等負担金
				保 険 料	15	車輛保険料
		施 設 整 備 事 業 費	56,723	給 料	3,429	1 名分
				手 当 等	1,638	扶養手当 240 期末勤勉手当 1,368 時間外勤務手当 30
				法定福利費	1,221	地方公務員共済組合 市負担金 1,212 地方公務員災害補償基金 市負担金 9
				被 服 費	21	作業服他
				委 託 料	9,276	機械・電気設備更新基本設計委託
				工事請負費	41,138	施設機器更新工事他
		有形固定資産 購 入 費	17,586	土 地	5,500	
				車 輦 及 び 運 搬 具	1,941	
				工 具 器 具 及 び 備 品	293	
				その他機械	9,852	企業会計システム更新他
	企 業 債 償 還 金		383,979			
		企 業 債 償 還 金	383,979	企 業 債 償 還 金	383,979	
	予 備 費		1,094			
		予 備 費	1,094			

